



2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL https://www.medius.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績(2018年7月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	149,263	16.9	884	△15.0	1,265	△6.5	△256	—
2018年6月期第3四半期	127,691	2.5	1,040	△3.6	1,353	△3.2	738	△10.5

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 △153百万円(—%) 2018年6月期第3四半期 960百万円(22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年6月期第3四半期	円 銭 △11.79	円 銭 —
2018年6月期第3四半期	37.98	—

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年6月期第3四半期	百万円 70,044	百万円 12,391	% 17.7
2018年6月期	53,739	10,633	19.8

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 12,391百万円 2018年6月期 10,633百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 14.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	16.0	900	△6.3	1,430	△0.4	△450	—	△20.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

具体的な内容につきましては、本日(2019年5月9日)公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年6月期3Q	21,789,724株	2018年6月期	19,453,536株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	933株	2018年6月期	930株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年6月期3Q	21,780,265株	2018年6月期3Q	19,452,708株

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第2四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国をはじめとする政策の変更、貿易摩擦の拡大等の世界経済の減速懸念が続いており、先行きには注視が必要な状態が続いています。

医療業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に、地域毎の医療需要に合わせた効率的で質の高い医療提供体制の整備が進められております。診療報酬体系の見直しによる経営への厳しい影響もあることから、医療機関にとっては事業環境の変化への対応が引き続き求められております。

当社グループの属する医療機器販売業界におきましては、M&Aや業務提携等による業界再編をはじめとした企業間の競争が激化している中、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは2018年7月の㈱ミタス、ディーセンス㈱及びヴィッツジャパン㈱との経営統合により、売上高は大幅に増収となりました。一方で、本件経営統合に伴うのれん償却や統合作業に係る費用の計上、及び新規SPD契約の獲得に係る人件費や業務委託費の増加により減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は149,263百万円(前年同四半期比16.9%増)、営業利益は884百万円(同15.0%減)、経常利益は1,265百万円(同6.5%減)となりました。

なお、㈱ミタスにつきましては、近年の診療報酬改定等の政策動向が北陸地区における大型備品の需要に影響し、業績が当初策定の計画を下回って推移しております。また、ディーセンス㈱についても主力取扱製品の症例数が増加していないことから、業績が当初策定した計画を下回って推移しております。両社の今後の業績動向を勘案して回収可能性を慎重に検討した結果、両社の株式取得時に発生したのれんの未償却残高の全額1,092百万円を減損損失として特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は256百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益738百万円)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械㈱・㈱栗原医療器械店・㈱秋田医科器械店・㈱ミタス・㈱ジオット及び非連結子会社であるメディアスソリューション㈱並びに持分法非適用の関連会社である㈱エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、経営統合による増収の他、既存エリアにおいて新規に獲得したSPD契約による販売増加もあり売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもSPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進レポート獲得が影響し前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、既存エリアにおいて大型案件の受注が好調に推移したことに加え、経営統合による増収効果もあり、全体として売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加しました。

この結果、売上高は145,652百万円(前年同四半期比16.8%増)、売上総利益は13,821百万円(同17.0%増)、セグメント利益(営業利益)は、4,681百万円(同18.8%増)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、既存エリアにおける介護機器のレンタル事業において新規開拓は低調であったものの、備品販売は堅調に推移し、経営統合による増収もあることから前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益が増加となりました。

この結果、売上高は3,610百万円(前年同四半期比20.3%増)、売上総利益は1,413百万円(同12.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、414百万円(同18.1%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から16,305百万円増加し、70,044百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から14,400百万円増加し、60,592百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,419百万円、受取手形及び売掛金が10,853百万円、商品及び製品が1,868百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1,905百万円増加し、9,452百万円となりました。これは主に有形固定資産が1,127百万円、無形固定資産が151百万円、投資その他の資産が626百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から14,547百万円増加し、57,652百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から14,320百万円増加し、54,500百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が12,098百万円、短期借入金が1,632百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から226百万円増加し、3,152百万円となりました。これは主に長期借入金61百万円、退職給付に係る負債が54百万円、その他の固定負債が91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から1,758百万円増加し、12,391百万円となりました。これは主に資本剰余金が1,911百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月31日に公表しました業績予想につきましては、修正を行っております。具体的な内容につきましては、本日(2019年5月9日)公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,932,057	9,351,087
受取手形及び売掛金	30,182,442	41,036,044
商品及び製品	6,363,614	8,232,604
原材料及び貯蔵品	15,568	13,709
その他	2,701,466	2,015,601
貸倒引当金	△3,214	△56,492
流動資産合計	46,191,933	60,592,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	769,101	1,303,009
土地	1,669,491	2,086,973
その他（純額）	215,473	391,401
有形固定資産合計	2,654,067	3,781,384
無形固定資産		
のれん	2,651	46,304
その他	368,777	476,447
無形固定資産合計	371,428	522,751
投資その他の資産		
その他	4,543,097	5,170,858
貸倒引当金	△21,466	△22,757
投資その他の資産合計	4,521,630	5,148,101
固定資産合計	7,547,126	9,452,237
資産合計	53,739,060	70,044,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,978,762	45,077,586
短期借入金	5,195,354	6,828,064
未払法人税等	394,758	404,516
賞与引当金	—	549,727
その他	1,611,058	1,640,723
流動負債合計	40,179,933	54,500,617
固定負債		
長期借入金	1,011,892	1,073,700
退職給付に係る負債	1,006,317	1,061,239
資産除去債務	25,412	25,589
株式報酬引当金	—	18,868
その他	881,831	972,850
固定負債合計	2,925,452	3,152,247
負債合計	43,105,386	57,652,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	3,307,239
利益剰余金	6,961,234	6,704,311
自己株式	△424	△426
株主資本合計	9,641,320	11,296,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,113,668	1,204,293
退職給付に係る調整累計額	△121,314	△108,759
その他の包括利益累計額合計	992,353	1,095,533
純資産合計	10,633,674	12,391,928
負債純資産合計	53,739,060	70,044,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	127,691,568	149,263,279
売上原価	114,620,785	134,027,620
売上総利益	13,070,783	15,235,659
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	628	49,764
株式報酬引当金繰入額	—	18,868
給料及び手当	4,908,811	5,800,831
従業員賞与	1,319,109	1,497,818
退職給付費用	281,800	307,518
法定福利費	941,087	1,103,824
減価償却費	281,029	317,129
賃借料	976,216	1,091,777
業務委託費	1,172,848	1,407,082
その他	2,149,225	2,756,536
販売費及び一般管理費合計	12,030,758	14,351,150
営業利益	1,040,024	884,508
営業外収益		
受取利息	1,178	842
受取配当金	10,804	25,007
仕入割引	268,826	289,166
その他	77,258	106,155
営業外収益合計	358,068	421,170
営業外費用		
支払利息	26,821	29,584
持分法による投資損失	6,302	—
その他	11,122	10,482
営業外費用合計	44,246	40,066
経常利益	1,353,846	1,265,612
特別利益		
段階取得に係る差益	—	126,310
固定資産売却益	3,689	1,607
投資有価証券売却益	—	31,230
特別利益合計	3,689	159,148
特別損失		
賃貸借契約解約損	31,486	—
固定資産売却損	—	2,390
固定資産除却損	3,120	1,701
減損損失	16,278	* 1,092,195
投資有価証券評価損	—	1,916
特別損失合計	50,884	1,098,204
税金等調整前四半期純利益	1,306,651	326,555
法人税、住民税及び事業税	739,382	716,430
法人税等調整額	△171,704	△132,951
法人税等合計	567,677	583,479
四半期純利益又は四半期純損失(△)	738,974	△256,923
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	738,974	△256,923

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	738,974	△256,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,880	90,625
退職給付に係る調整額	11,542	12,554
その他の包括利益合計	221,422	103,180
四半期包括利益	960,396	△153,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960,396	△153,743

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結累計期間において、2018年7月2日を効力発生日とする当社を完全親会社、(株)ミタス及びディーセンス(株)を完全子会社とする株式交換に伴い、新たに株式を発行しております。この株式交換により、資本剰余金が2,184,335千円増加しております。また、2018年9月28日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことにより、資本剰余金が272,336千円減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間末において、資本剰余金は3,307,239千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であった(株)ネットワークは重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、(株)ミタス及びディーセンス(株)の全株式を取得したこと、並びに当社の連結子会社である(株)オズがヴィッツジャパン(株)の全株式を取得したことにより、3社を連結の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間において、ヴィッツジャパン(株)は、(株)オズを存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)ネットワークは重要性が増したことから、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

当第3四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北陸地区(株)ミタス	その他	のれん	957,458
北陸地区(ディーセンス(株))	その他	のれん	134,737
合計			1,092,195

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

(株)ミタスについては、近年の診療報酬改定等の政策動向が北陸地区における大型備品の需要に影響し、業績が当初策定の計画を下回って推移しております。ディーセンス(株)についても、主力取扱製品の症例数が増加していないことから、業績が当初策定した計画を下回って推移しております。両社の今後の業績動向を勘案して回収可能性を検討した結果、超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,690,754	3,000,813	127,691,568	—	127,691,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,259	16,259	△16,259	—
計	124,690,754	3,017,072	127,707,827	△16,259	127,691,568
セグメント利益	3,938,868	351,340	4,290,208	△3,250,183	1,040,024

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,250,183千円には、セグメント間取引消去8,789千円、のれん償却額△19,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,238,997千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16,278千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,652,915	3,610,364	149,263,279	—	149,263,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,799	2,799	△2,799	—
計	145,652,915	3,613,163	149,266,078	△2,799	149,263,279
セグメント利益	4,681,151	414,805	5,095,956	△4,211,448	884,508

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,211,448千円には、セグメント間取引消去9,212千円、のれん償却額△121,185千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,099,475千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,092,195千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、ヴィッツジャパン(株)の条件付取得対価の支払いが確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において48,892千円であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

2018年7月1日に行われた当社の連結子会社である㈱オズによるヴィッツジャパン㈱の取得について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

条件付取得対価の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなして追加的に認識するとともに、のれんの金額及びのれんの償却額を修正いたしました。

当第3四半期連結会計期間におけるのれんの修正額は次のとおりであります。

1. 追加的に認識した取得原価	48,892千円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間	
負ののれん発生益 (修正前)	878千円
追加的に認識したのれんの金額	48,892千円
のれんの金額 (修正後)	48,013千円
のれん償却額	4,501千円
償却方法及び償却期間	8年間にわたる均等償却